

北海道警察居住施設管理事務取扱規程

北海道警察本部訓令第14号

平成13年3月30日

北海道警察居住施設管理事務取扱規程を次のように定める。

北海道警察居住施設管理事務取扱規程

北海道警察居住施設管理事務取扱規程（昭和40年北海道警察本部訓令第8号）の全部を改正する。

（趣旨）

第1条 北海道居住施設管理規則（昭和39年北海道規則第111号。以下「規則」という。）の規定に基づく北海道警察の居住施設管理事務の処理に関しては、別に定めるもののほか、この訓令の定めるところによる。

（定義）

第2条 この訓令において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号の定めるところによる。

居住施設管理者 北海道警察本部長及び方面本部長をいう。

居住施設使用管理者 北海道警察本部施設課長、方面本部の会計課長、北海道警察学校長及び警察署長をいう。

所属長 公宅使用者又は宿舍入居者（以下「公宅使用者等」という。）の所属する北海道警察本部（以下「警察本部」という。）及び方面本部の課長（課長に相当する者を含む。）北海道警察学校長並びに警察署長をいう。

2 この訓令において、規則第9条から第12条まで、第16条及び第18条の規定を引用する場合においては、規則第23条において準用する場合を含むものとする。

（管理事務）

第3条 居住施設使用管理者は、その管理に属する居住施設について、規則に定める居住施設管理者の事務（規則第12条第2項の事務を除く。）を専決するものとする。ただし、重要又は異例に属するものを除く。

2 居住施設使用管理者は、規則第6条の規定による公宅の貸与に当たっては、公宅の貸与を受けようとする職員の同居扶養親族、現在の住居の概要その他の事情を考慮し、公宅の割り振りを行った上で、その可否を決定するものとする。

（申請様式等）

第4条 公宅使用者等は、次の各号のいずれかに該当する場合は、当該各号に掲げる書類を公宅又は宿舍（以下「公宅等」という。）の居住施設使用管理者に提出しなければならない。

規則第9条第1項の承認を受けようとする場合 公宅（宿舍）同居承認申請書（別記第1号様式）

規則第10条の許可を受けようとする場合 公宅（宿舍）附属施設自費建設許可申請書（別記第2号様式）

規則第11条の規定による報告をしようとする場合 公宅（宿舍）滅失（損傷）報告書（別記第3号様式）

規則第16条第2項の規定による公宅等の明渡しの猶予を受けようとする場合 公宅（宿舍）明渡し猶予承認申請書（別記第4号様式）

- 2 居住施設使用管理者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、当該各号に定める書類を公宅使用者等に交付しなければならない。

規則第9条第1項の承認をしようとする場合 公宅（宿舍）同居承認書（別記第5号様式）

規則第10条の許可をしようとする場合 公宅（宿舍）附属施設自費建設許可書（別記第6号様式）

規則第16条第2項の規定による公宅等の明渡しの猶予をしようとする場合 公宅（宿舍）明渡し猶予承認書（別記第7号様式）

- 3 居住施設使用管理者は、規則第22条に規定する宿舍の入居の指定は、宿舍入居指定書（別記第8号様式）を交付して行うものとする。

（申請書等の提出及び交付）

- 第5条 規則に定める公宅貸与申請書、公宅貸与決定通知書、公宅使用誓約書及び公宅返納届並びに前条に定める書類は、次の各号の区分により当該各号に掲げる者を經由して居住施設使用管理者に提出し、又は公宅使用者等（宿舍入居指定書にあっては、宿舍の入居を指定された者）に交付するものとする。

警察本部又は方面本部の職員 所属長

北海道警察学校（以下「警察学校」という。）の職員 警察学校会計課長

警察署の職員 会計課長（課制のない警察署にあっては会計係長）

- 2 前項の場合において、職員が、その所属に係る居住施設使用管理者以外の居住施設使用管理者の管理する公宅の貸与を受けようとし、又は公宅の貸与を受けたときは、同項に規定する書類の提出又は交付は、当該職員の所属長を經由して行うものとする。

（滅失損傷等の報告）

- 第6条 居住施設使用管理者は、公宅（宿舍）滅失（損傷）報告書を受理したとき又は規則第12条第1項の規定に該当する損害賠償事案が発生したときは、速やかに当該居住施設管理者に報告しなければならない。

- 2 方面本部長は、規則第12条第2項の規定により損害賠償事案の発生報告を知事に対して行う場合は、北海道警察本部長を經由しなければならない。

（公宅等の明渡し）

- 第7条 公宅使用者等が、規則第16条第2項の規定による公宅等の明渡しの猶予を受けようとする場合は、規則第16条第1項各号に定める期間の末日の20日前までに、公宅（宿舍）明渡し猶予承認申請書を提出しなければならない。

- 2 居住施設使用管理者は、公宅使用者が規則第17条各号のいずれかに該当し、公宅の明渡しを命じた場合は、速やかに当該居住施設管理者に報告しなければならない。

- 3 規則第18条の規定により行う公宅等の明渡しの場合における検査の立会は、次に掲げる職員又は所属長の指定する幹部職員に行わせるものとする。

警察本部及び方面本部の課（課に相当するものを含む。）にあっては、庶務を担当する係の職員

警察学校にあっては、会計課の職員

警察署にあっては、会計課（課制のない警察署にあっては会計係）の職員

4 前項の検査の実施に関し必要な事項は、別に定める。

（管理簿冊）

第8条 居住施設使用管理者は、規則第19条の公宅貸与簿及び規則第24条の規定により定める宿舍管理簿（別記第9号様式）を備え付け、公宅等ごとに整理しておかなければならない。

（借受物件たる居住施設の管理）

第9条 借受物件たる居住施設の管理については、第3条から前条までの例による。

附 則

1 この訓令は、平成13年4月1日から施行する。

2 この訓令の施行の際現にこの訓令による改正前の北海道警察居住施設管理事務取扱規程に基づき使用中の公宅貸与簿又は宿舍管理簿については、当該用紙に限り、継続して使用することができる。

附 則（平成14年警察本部訓令第12号）

この訓令は、平成14年4月1日から施行する。

附 則（平成18年警察本部訓令第17号）

この訓令は、平成18年5月2日から施行する。

附 則（平成23年警察本部訓令第5号）

この訓令は、平成23年4月1日から施行する。

別記様式省略